

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
警察運営費	1,142,499 (1,077,707)  国 9,258  使 221,830  財 24,493  諸 46,349  ○ 840,569	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,663</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として留置場内、来庁者に対する衛生消耗品にかかる経費を計上する。</p> <p>2 犯罪被害者等への支援強化事業 2,353</p> <p>身体犯罪被害者にかかる初診料、性感染症等検査費用、再診料、診断書経費等を公費負担するとともにカウンセリング等を行うほか、犯罪被害者に対する直接支援業務を行い、被害者やその家族等への支援を強化する。</p>
装備費	502,748 (490,179)  国 155,476  ○ 347,272	<p>1 警ら用自動車等の更新整備 39,500</p> <p>警察活動の基盤となる警察車両の計画的な更新整備を図るため、警ら用自動車（白黒パトカー）等の更新整備を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
警察施設費	1,951,814 (1,821,836)  国 199,231  財 37,358  繰 3,770  諸 14,454  起 1,631,700  〇 65,301	1 草津警察署移転新築整備 1,645,998  老朽・狭隘が著しく、耐震基準を満たしていない草津警察署の移転新築整備に伴い、新庁舎の建築工事および現庁舎の解体工事ならびに移転先敷地の購入に必要な経費を計上する。  2 交番・駐在所の新築整備 70,683  地域防災の拠点となる県下全ての交番・駐在所のうち経年劣化による老朽化が著しい2施設を新築整備する。
刑事警察費	583,142 (532,170)  国 60,695  使 36,152  〇 486,295	感 1 犯罪等抑止対策支援活動事業 37,516  緊急雇用対策として、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりのためのパトロール活動や広報活動等を行う。  重 2 子ども安全対策事業 235  超高齢社会を迎える中、防犯ボランティアについても同様に高齢となり、子ども見守り活動の希薄化が懸念されることから、次世代の防犯ボランティア育成を図る。  新重 3 常時留守番電話「留守番ボタンをポチっと作戦」事業 1,100  常時留守番電話設定による特殊詐欺被害の防止を促進させるため、模擬電話を活用した防犯教室や広報啓発活動を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>④重 4 行方不明事案未然防止対策事業 748</p> <p>SNSを利用して家出希望等を書き込んだアカウントに対して、注意喚起のメッセージ等を発信し、行方不明事案や各種事件事故の未然防止対策を実施する。</p> <p>④重 5 安全安心なサイバー空間構築推進事業 5,783</p> <p>関係機関・団体等と連携し、県内事業者向けにサイバーセキュリティ対策の知識を向上させる機会を提供して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p> <p>重 6 在留外国人等の安全確保に向けた総合対策事業 543</p> <p>関係行政機関等と連携し在留外国人等を対象とした防犯教室等を開催し、在留外国人等の安全確保を図る。</p> <p>7 県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業 1,690</p> <p>高齢化社会や犯行ツールの高度化等、県民が被害に遭う環境が一段と増す中、ICTを活用して、効果的・効率的な対策を推進し、特殊詐欺被害の防止を図る。</p> <p>④重 8 地域見守りカメラ設置促進事業 1,650</p> <p>自主防犯団体の構成員が減少傾向にあり防犯活動の低下が懸念されることから、防犯カメラを無償貸し付けすることにより、防犯活動への補填効果および行政機関への仕組みづくりを促すため、カメラの購入を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
交通指導取締費	1,832,282 (1,937,744)  国 274,706  使 243,145  諸 92,597  起 336,100  ⊖ 885,734	<p>① 警察WAN整備経費 5,589</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、業務の効率化・職員同士の不必要な接触機会を低減するため、警察WAN未整備の駐在所等72か所分の整備を行う。</p> <p>② 新たなニーズに対応する交通安全教育事業 2,800</p> <p>コロナ禍においても効果的な交通安全教育を実施していくためにテレビ放映等により、交通弱者はもとより、広く県民に訴える交通安全情報を提供する。</p> <p>3 高齢者交通安全対策事業 1,701</p> <p>高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」として設定し、総合的な交通事故防止対策を展開する。</p> <p>4 補助交通安全施設整備費 519,748</p> <p>(1) 交通管制センターの整備 134,366</p> <p>交通の安全と円滑化を推進するため、集中制御機や情報収集装置の更新等を行う。</p> <p>(2) 交通信号機の整備 124,717</p> <p>交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、信号機の新設および信号機改良整備等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) ゾーン・通学路対策事業 175,920</p> <p>生活道路における歩行者等の安全対策として、区域内の最高速度を30kmに規制する「ゾーン30」を実施するとともに、通学路や未就学児等が利用する道路においては、横断歩道等の整備を中心とした道路標識標示の整備を行う。</p> <p>(4) 円滑化対策事業 28,861</p> <p>慢性的な交通渋滞の解消を図るため信号機の改良を行う。</p> <p>5 単独交通安全施設整備事業 335,171</p> <p>(1) 交通信号機の整備 122,338</p> <p>信号機の移設や信号灯器の改良整備等を行う。</p> <p>(2) 道路標識・標示の整備 154,889</p> <p>道路標識・道路標示の新設及び更新を行う。</p> <p>(3) 中央線変移システムの交通量シミュレーション調査経費 8,000</p> <p>中央線変移区間内設置の信号機運用見直しに伴う交通渋滞への懸念や、システムの更新時期を迎えるにあたっての諸課題への対応のため、同交通規制の在り方を検討するために必要な調査を行う。</p>